

事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ医科学センター調査研究事業				本年度担当課	政策調整課		
						前年度担当課	政策調整課		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業	
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	02	01	07	スポーツ医科学センター調査研究事業		事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度		市長公約	1-②	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
スポーツ医科学センターの設置に向けた検討を行う。 ・先進事例の調査研究 ・実施内容、方法、場所などの調査研究 ・効果や課題などの調査研究 ・専門家による委員会の開催				<ul style="list-style-type: none"> 候補となる市有施設の視察（7/5） 庁内プロジェクトチーム打合せ2（9/29） 市長副市長へ中間報告（12/23~1/13） 						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				庁内の打ち合わせ回数	回	1	3	3	-	-
				委員会開催回数	回	0	0	1	-	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
スポーツ医科学センター				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				スポーツ医科学センター	施設	0	0	0	0	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
スポーツ医科学センター設置の方向性を定める				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				策定した方針(累計)	件	目標 1	1	1	1	1
						実績 0	0			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
運動に取り組む市民が増える				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市有スポーツ施設の利 用者数	人	目標 523,000	400,000	450,000	500,000	523,000
						実績 241,029	359,235			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.22	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	1,603	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	147	1,603	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	スポーツ医科学センター調査研究事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年の市長の選挙公約を発端とし、スポーツ医科学センターの創設が第2次総合計画中期基本計画に位置付けられることにより企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	栃木県や獨協医大のほか、近隣でもスポーツ医科学センターを設置する自治体があり、また、スポーツ庁により地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討がなされ、地域のスポーツ医科学サポート体制の構築が自治体レベルで普及していくと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和3年度は重要政策課題調査研究事業の一つで取り組んで事業の形をなしていなかったことで事業化した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和3年度は重要政策課題調査研究事業の一つで取り組んで事業の形をなしていなかったため。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
専門家から意見を聴取する前に、庁内の取りまとめに時間を要したため		<ul style="list-style-type: none"> ・専門に意見聴取 ・政策会議において方向性の決定 ・本格化の前に調査委託や実証実験によるスモールスタート 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了	スポーツ医科学センターとしての機能と必要な施設・設備、運営主体等を検討し、基本的な方針を決定する必要がある。そのためには、スポーツ医科学センターが市民のどのようなニーズを満たし、健康増進にどのように役立っているのか基本的な部分を煮詰めた上で推進する。
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小	○		方向性が決定した時点で事業終了となる	
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県体育施設協会参画事業		本年度担当課	スポーツ推進課			
		前年度担当課	スポーツ施設係			
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	01	栃木県体育施設協会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
栃木県体育施設協会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、体育施設に関する情報収集や意見交換を行っている。 * 栃木県体育施設協会とは、県内の体育施設の適切な管理運営について協議し、体育の振興に寄与することを目的として、県内市町村の自治体や体育施設を管理する事業者等を会員として構成している団体である。				（市の活動） 栃木県体育施設協会に負担金の支出、年2回の会議の参加を行う。 （栃木県体育施設協会の活動） 年2回の会議、全国会議・研修会2回の参加、関東会議・研修会2回の参加、その他研修会の開催、会員市等への情報提供・交換を行なう。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会議への出席回数				回	2	2	2			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・ 体育施設 ・ 栃木県体育施設協会会員数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				体育施設数	施設	15	15	15	15	
栃木県体育施設協会会員数				団体	21	20	20	20	20	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・ 県内各地の体育施設管理者（協会会員）と情報交換することにより、佐野市内の体育施設の維持管理の向上が図れる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公共スポーツ施設の延べ利用者数（学校開放）	人	目標 実績	241,029	355,475		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標 実績	38	41		
市有スポーツ施設の利用者数				人	目標 実績	241,029	355,475			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		4		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		4		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4						
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,291		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県体育施設協会参画事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事業開始年度不明。県内各市町村の体育施設管理者が情報交換をすることにより、各体育施設の維持管理の質の向上を図ることを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	指定管理制度が導入される施設が年々増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
協会への負担金納入のみである。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 体育施設備品購入事業		本年度担当課	スポーツ推進課			
		前年度担当課	スポーツ施設係			
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		新規・継続	新規事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	05	02	体育施設備品購入事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 日本スポーツ振興センターのTOTO助成（スポーツ振興くじ助成）利用し、老朽化した施設の備品の更新、購入を行う。 令和元年度 陸上競技場（ハードル更新） 令和2年度 陸上競技場（小学生用ハードル）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 運動公園市民体育館 移動式バスケットゴール1組 購入							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		備品購入	式		1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市有体育施設		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		備品購入	式		1				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
利用者が安全・快適利用できる体育施設の整備を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市内体育施設の利用者数	人	目標					
			実績		359,235				
				目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標					
			実績		41				
		人	目標						
		実績		359,235					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	6,000	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3,331	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	9,331	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	9,130		
					委託料	201		
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	23,905	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	体育施設備品購入事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度に陸上競技場の2種更新を行った際、TOT0の助成利用し備品の購入を行った。市有の施設の備品は、古いものが多く、修繕できないものもあり、更新の時期を迎えているため、計画的に備品の購入を行うため、令和元年度から事業を始めた
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	TOT0(スポーツ振興くじ)の売上や他自治体の申請状況等により申請どおりの助成金がつかない場合がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者、団体より備品の更新を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
TOT0を利用し購入できる備品は1年1件のみである。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		体育施設トイレ改修事業				本年度担当課	スポーツ推進課			
						前年度担当課	スポーツ施設係			
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		直営	
	一般	10	05	02	体育施設トイレ改修事業		事業分類		施設等整備事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~		市長公約		該当なし	
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	市内体育施設のトイレについて、衛生面並びに利便性の観点から考慮し、和式トイレの洋式化及び汲み取り式トイレの水洗化を図る。 令和5年度 運動公園テニスコート、野球場				運動公園野球場 6箇所、アリーナためま5箇所を洋式化							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					トイレ改修を実施する施設数		施設		2	2		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
目的	・市民 ・改修しようとするトイレ				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					人口		人	116,982	115,700	114,401	113,710	112,327
					トイレ改修を実施する施設数		箇所		2	2		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
目的	利用者が衛生的且つ利便性にとんだ体育施設の整備を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					トイレ改修を実施した施設数		箇所	目標 実績	2	2		
								目標				
								実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
目的	市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					安全に使用できる市有スポーツ施設数		施設	目標 実績	38	41		
					市有スポーツ施設の利用者数		人	目標 実績	241,029	355,475		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2,983		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,983		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	2,983						
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		17,557		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	体育施設トイレ改修事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一般家庭のトイレの洋式化が進んでおり、利用者の要望に対応するため洋式トイレへの改修が必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	温水洗浄便座の普及が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問において、運動施設のトイレの洋式からについて取り上げられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
現状維持			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
洋式化した数については、目標どおりであるが、コロナウイルスの感染拡大により、利用者数が落ち込んでしまった。		コロナウイルス感染が鎮静化した後の、施設利用者数回復のための取り組みが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	運動公園等指定管理事業					本年度担当課	スポーツ推進課					
						前年度担当課	スポーツ施設係					
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業				
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業				
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名							
	一般	10	05	02	運動公園等指定管理事業							
事業計画	単年度繰り返し			事業期間	平成21年度 ~							
根拠法令・条例等												

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・運動公園、栄公園、佐野武道館の3施設を指定管理者により管理する。						・指定管理者：極東エージェックパートナーズ ・施設の修繕 (1件30万円以上) ・指定管理業務の監視 ・指定管理者への指導、助言							
						活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
						指定管理施設数		施設		3	3	3	3
						修繕件数		件		19			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
・市民 ・指定管理施設 ・指定管理者						対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
						人口		人		115,700	113,710	113,118	112,327
						指定管理施設数		施設		3	3	3	3
						指定管理者		団体		1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。						成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						指定管理施設利用者数		人	目標				
									実績	132,898	170,679		
									目標				
									実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る359059。						上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						安全に使用できる市有スポーツ施設数		施設	目標				
									実績	38	41		
						市有スポーツ施設の利用者数		人	目標				
									実績	241,029	355,475		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		123,969		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		123,969		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	108,000						
					需用費	7,871						
					工事請負費	6,822						
					備品購入費	965						
				役務費	304							
		負担金、補助及び	7									
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		145,830		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	運動公園等指定管理事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成21年4月から運動公園、栄公園、市営大橋町プール（平成27年廃止）、佐野武道館の4施設を指定管理とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・各種団体による大会等による利用が年々増加している。 ・施設や設備の不備による事故について、公的責任のほかに担当者個人の責任が問われるようになってきた。 ・市営大橋町プールが施設の老朽化により改修に多額の費用を要するため平成27年廃止に
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・利用者より老朽化した施設の改修の要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	・老朽化した施設の整備・改修を実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	アリーナたぬま等指定管理事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
・雨漏りなど適宜修繕等を行った。			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）				コロナウイルス感染症対策の終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中			制限をなくした利用の再開							
	小	○									
	大	中	小	成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名		アリーナためま等指定管理事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	指定管理者	
	一般	10	05	02	アリーナためま等指定管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・平成20年度からアリーナためま、葛生武道館、中運動公園、葛生農業者トレーニングセンターの4施設を平成22年度から田沼グリーンスポーツセンター、田沼総合運動場、田沼西運動場の3施設を指定管理者により管理していたが、平成28年度より併せて7施設を指定管理者により一括管理としている。				・指定管理者：令和4年度から5年間 NPO法人日本スポーツ振興協会 ・施設の修繕 (1件30万円以上) ・指定管理業務の監視。 ・指定管理者への指導、助言。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				指定管理施設数	施設		7	7	7	7	
	修繕件数	件		11	15	15	15				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民。 ・指定管理施設。 ・指定管理者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				人口	人		114,401	113,710	113,018	112,327	
				指定管理施設数	施設		7	7	7	7	
	指定管理者	団体		1	1	1	1				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。 ・スポーツ施設を安全に利用できる状態にする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				指定管理施設利用者数	人	目標					
						実績	70,137	122,634			
	安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標								
			実績	38	41						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標					
						実績	38	41			
	市有スポーツ施設の利用者数	人	目標								
			実績	241,029	355,475						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		74,409		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		74,409		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	67,569						
					需用費	4,303						
				工事請負費	1,298							
				使用料及び賃借料	485							
				備品購入費	468							
				役務費	255							
		公課費	32									
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		96,270		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	アリーナためま等指定管理事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成20年4月から「アリーナためま」「葛生武道館」「中運動公園」「葛生農業者トレーニングセンター」を、平成22年4月から「田沼グリーンスポーツセンター」「田沼総合運動場」「田沼西運動場」を指定管理とし、平成28年度より併せて一括指定管理とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・コロナ過にあり、利用者が減っている。 ・葛生武道館、中運動公園、田沼総合運動場や田沼西運動場の施設の老朽化が進んでいる。 ・田沼西運動場は地域に密着した施設であり、利用者についてもその地域の方の利用が多く、利用者数は増えない状態。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	運動公園等指定管理事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
現状維持			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コロナウイルス感染症対策の終了
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校開放事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
					前年度担当課	スポーツ施設係	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	02	学校開放事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等	佐野市学校等施設開放規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・市立小中義務教育学校の施設（体育館 施設、校庭 施設、武道場3施設）及び若宮球場の夜間開放に係る運営と校庭の夜間照明施設の維持管理を行う事業。市民が身近なところでスポーツ等に親しむ環境を提供する。				・維持管理：校庭の夜間照明施設の修繕、電気料の支払い。 ・運営：運営委員会から提出された登録申請書の管理を行う。各学校からの行事予定報告を日程表に記載し、各運営委員会へ送付する。（運営委員会は各団体の施設利用日程を調整し日程表を作成し提出。）提出された日程表を各学校、管理人へ送付する。利用後は、各管理人から実績の報告あり、報告に基づき報酬の支払いをする。その他問合わせ等の対応をする。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				年間延べ利用日数	日		2,312			
				年間修繕件数	件		2			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・市民。 ・登録団体（10人以上の市内在住、在勤の団体）。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700			
				登録団体数	団体		240			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・各施設を不都合なく安全に利用できる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				年間延べ利用日数	日	目標				
						実績		2,312		
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標 実績	38 41			
				市有スポーツ施設の利用者数	人	目標 実績	241,029 355,475			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,808	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	4,808	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,119		
					報償費	2,052		
				委託料	535			
				役務費	102			
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	12,095	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校開放事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。昭和50年頃、小中学校の施設及び学校予定地をスポーツ・レクリエーション活動その他の社会教育の普及並びに幼児及び児童・生徒の安全な遊び場を確保するために学校施設の開放事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・学校開放事業が開始されたときは、ナイター利用はソフトボール、体育館利用はバレーボールの利用が多かったが、利用者のスポーツ種目の多様化により、既存の施設に適合していないスポーツ等もあり、利用者のニーズに答えられないケースもでてきている。 ・旧田沼町、旧葛生町では受益者負担を取っていた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・施設の老朽化、多様化する利用種目により、利用者、施設提供者双方より様々な意見がある。（使用備品、スポーツ種目の施設適合性） ・「体育館でフットサルをやりたいができるところはないか」といった問い合わせがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	①利用者のマナー改善を図る。 ②使用料の徴収について検討する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	①利用者のマナー改善を図る。 ②使用料の徴収について検討する。
	中				
	小		○	①利用者のマナー改善を図る。 ②使用料の徴収について検討する。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校開放体育施設運営委員会活動事業					本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	02	学校開放体育施設運営委員会活動事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~				
根拠法令・条例等	佐野市学校等施設開放規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
・学校開放事業において、学校の屋内外体育施設の夜間開放に係る日程調整などの運営に対して運営委員会を組織し、市民が円滑にスポーツを行なうことができるようにする。 ・運営委員会 体協の支部ごとに設置され、区域内の夜間開放施設の日程調整、管理人の選定を行う。					(市の活動) 各支部の運営委員会に交付金の支出 (運営委員会の活動) 毎月の夜間開放施設の日程を調整し、市に報告。管理人選定。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					運営委員会数	団体		16	16	16	16	
運営委員会の開催回数	回		12	12	12	12						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
・市民 ・運営委員会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					人口	人	116,982	115,700				
					運営委員会数	団体		16	16	16		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・屋内、屋外の学校体育施設を利用する団体の日程調整は図り、円滑に利用できるようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人口	人	目標					
							実績	116,982	115,700			
					運営委員会数	団体	目標					
		実績	19	16								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標					
							実績	38	41			
					市有スポーツ施設の利用者数	人	目標					
		実績	241,029	355,475								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		276		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		276		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	276						
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,850		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校開放体育施設運営委員会活動事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。昭和50年頃、小中学校の施設及び学校予定地をスポーツ・レクリエーション活動その他の社会教育の普及並びに幼児及び児童・生徒の安全な遊び場を確保するための学校施設の開放事業の開始に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・学校開放事業が開始されたときは、ナイター利用はソフトボール、体育館利用はバレーボールの利用が多かったが、利用者のスポーツ種目の多様化により、既存の施設に適合していないスポーツ等もあり、利用者のニーズに答えられないケースもでてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・施設の老朽化、多様化するスポーツ活動により、利用者、施設提供者双方より様々な意見がある。（使用備品、スポーツ種目の施設適合性）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・学校開放施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討が必要であると考えられる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
受益者負担については、市民負担の増になるため慎重な対応が必要のため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			受益者負担の適正化		学校開放施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討が必要であると考えられる。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 学校開放施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討が必要であると考えられる。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		体育施設・学校開放施設貸出事務				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	02	体育施設・学校開放施設貸出事務	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	～		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市都市公園条例, 佐野市体育施設条例, 佐野市学校等施設開放規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・市内体育施設及び学校開放施設の利用申請において、円滑に施設貸出の手続きを進めるために、各施設の利用申請書の作成を行う。				・事業概要と同じ。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		体育施設数	箇所		41					
		学校開放施設数 (屋内・屋外)	箇所		56					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・体育施設並びに屋内、屋外の学校体育施設を円滑に利用できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公共スポーツ施設の延べ利用者数 (学校開放)	人	目標	実績			
				学校開放登録団体数	団体	目標	実績			
						274	240			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・体育施設並びに屋内、屋外の学校体育施設を円滑に利用できるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公共スポーツ施設の延べ利用者数 (学校開放)	人	目標	実績			
				学校開放登録団体数	団体	目標	実績			
						274	240			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		110		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		110		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	110						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,684		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	体育施設・学校開放施設貸出事務	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。体育施設・学校開放施設利用にあたり利用申請書の提出を求めている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・体育施設等の指定管理制度の導入により、指定管理施設の申請書については基本的に指定管理者側の支出により、申請書の作成を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・申請手続き等についての苦情はほとんど見られない。オンラインによる利用申請も実施している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	受益者負担の見直し

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
受益者負担については、市民負担の増になるため慎重な対応が必要なため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	受益者負担の見直し
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	02	渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市体育施設条例及び同条例施行規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・野球場1面、ソフトボール場4面、運動広場2面の維持管理。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		・野球場1面、ソフトボール場4面、運動広場2面の維持管理。								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		利用者数	人	12,646	13,609					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民。 ・渡良瀬川緑地運動施設。		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
		施設数 (面数)		面		7	7	7	7	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		利用者数		人	目標					
				実績	12,646	13,609				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		安全に使用できる市有スポーツ施設数		施設	目標					
		市有スポーツ施設の利用者数		施設	実績	38	41			
				目標						
				実績	241,029	355,475				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)				
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0				
	県支出金	千円	0		0		0		0		0				
	地方債	千円	0		0		0		0		0				
	その他	千円	0		0		0		0		0				
	一般財源	千円	0		2,468		0		0		0				
	事業費計(A)	千円	0		2,468		0		0		0				
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
						委託料		1,938							
						需用費		455							
				役務費		74									
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0				
人件費	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		17,042		0		0		0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	渡良瀬川緑地運動施設維持管理事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・渡良瀬川緑地整備事業（公園緑地課）により河川敷にスポーツ施設を整備し共用を平成15年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・河川敷のため天候に左右されやすい。 ・平成21年度に利根川水系連合水防訓練が渡良瀬川緑地周辺で開催され、周辺の河川敷が整備されたため、平成22年度において公園緑地課がソフトボール場1面と広場2面の整備を実施した。なお、整備後の緑地については、スポーツ振興課が維持管理を行なう。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・施設整備等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	・河川敷に設置してある運動施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
受益者負担については、市民負担の増になるため慎重な対応が必要のため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大			受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				受益者負担の検討			
	中										
	小		○	・河川敷に設置してある運動施設については、現在、無料としている。今後、施設の整備と利用状況を踏まえて、受益者負担の検討をしていくことも考えられる。							
		大	中	小							
成果向上余地											

事務事業マネジメントシート

事務事業名		渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	02	渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市体育施設条例及び同条例施行規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・市民がスポーツ・レクリエーションを楽しめる場所を確保するため、渡良瀬川河川敷の一部を占有許可を受け、ふれあいスポーツ広場として市民に開放し、快適な利用ができるよう広場の維持管理をする。				・市民がスポーツ・レクリエーションを楽しめる場所を確保するため、渡良瀬川河川敷の一部の占有許可を受け、ふれあいスポーツ広場として市民に開放し、快適な利用ができるよう広場の維持管理をする。 ・河川占有許可の更新。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		管理委託件数	件		0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・市民。 ・スポーツ広場。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				利用者数	人	目標 実績	5,024 5,014			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標 実績	38 41			
				市有スポーツ施設の利用者数	人	目標 実績	241,029 359,235			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	事業費の内訳		千円										
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,287		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	渡良瀬川ふれあいスポーツ広場維持管理事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・渡良瀬川河川敷を市民がスポーツを楽しむ場所として、河川占有許可を受け、ふれあいスポーツ広場として広く一般市民に開放するため、事業を平成20年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 制限をなくした利用の再開	制限をなくした利用の再開
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	秋山川グランドゴルフ場維持管理事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
					前年度担当課	スポーツ施設係		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	スポーツ施設の整備と運営			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	02	秋山川グランドゴルフ場維持管理事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			実施方法	直営
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	佐野市体育施設条例及び同条例施行規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・グラウンドゴルフ場及びトイレの維持管理。				・事業概要と同じ。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		修繕件数	件		0						
		除草、剪定	回		4						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民。 ・グラウンドゴルフ場。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
				グラウンドゴルフ場	箇所		1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		修繕件数	件	目標							
				実績	0	0					
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				安全に使用できる市有スポーツ施設数	施設	目標					
						実績	38	41			
				市有スポーツ施設の利用者数	人	目標					
						実績	241,029	359,235			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		574		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		574		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	494							
					需用費	79							
					役務費	1							
	人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		15,148		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	秋山川グランドゴルフ場維持管理事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。秋山川河川敷に協会主催の大会等を行う会場としてゲートボール場を設置した。平成10年に利用者のための水洗トイレを設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・近隣地域のグランドゴルフ場として利用している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・河川敷のため、天候等に開場が左右されやすいため、他の場所への設置要望もあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	対象を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	
	中				
	小			○	
	大	中	小	成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		陸上競技場運営委員会支援事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	05	02	陸上競技場運営委員会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市都市公園条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・陸上競技場運営委員会に交付金を交付している。 年1回の総会出席、随時意見交換を行っている *陸上競技場運営委員会とは運動公園陸上競技場 (2種公認)の利用開始に伴い、施設の有効利用 及び効果的利用を図るため具体策の研究協議や円 滑で適正な競技場運営ができる活動し、陸上競技 場で開催される陸上競技大会に対し協力を行って いる。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		(市の活動) 陸上競技場運営委員会に交付金を支出、年1回の総会、随時意見の交換を行って いる。								
		(陸上競技場運営委員会の活動) 施設の有効利用及び効果的利用を図るため具体策の研究協議や円滑で適正な競技								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
運営委員会の会議・研究回数		回								
運営委員会の大会協力回数		回								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・陸上競技場運営委員会。		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		運営委員会数		団体		1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・陸上競技場施設・設備の充実及び有効利用に関 した研究・提言をしよう。 ・公認審判員の養成や競技会の開催及び運営に携 わってしよう。 ・各種陸上競技会の大会運営などに協力してら う。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		利用・運営の提言数		回	目標					
					実績	1	1			
					目標					
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市有スポーツ施設を良好な状態を維持する。 市有スポーツ施設の利用促進を図る。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		安全に使用できる市有 スポーツ施設数		施設	目標					
					実績	38	38			
		市有スポーツ施設の利用 者数		人	目標					
					実績	241,029				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		50		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		50		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50						
	人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,337		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	陸上競技場運営委員会支援事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成2年4月から、佐野市運動公園陸上競技場の有効利用を目的とした施設・設備・陸上競技会の開催促進、運営協力及び陸上競技の振興を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・国内2種公認陸上競技場の有効利用や各種大会への協力、競技場備品等の整備提言など引き続き運営委員会の協力が必要である。 ・補助金等検討委員会から交付額の削減の提言がされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
消耗品、備品購入を市から指定管理者に移行し、事務の削減を図った			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナウイルス感染拡大は鎮静化に向かっているが、個人や大会などの利用は戻ってきていない。		コロナウイルス感染が収まり、制限のない利用ができるようにし、利用者の回復を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国体開催施設整備事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ施設係	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	02	国体開催施設整備事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成28年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		国民体育大会開催基準要項						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
令和4年とちぎ国体開催施設の整備改修及び備品購入等を実施する。 （令和4年度の実施予定と工事内容） ・アリーナためま南側駐車場改修 →大雨時の湛水解消、浸透舗装の再舗装					・アリーナためま南側駐車場の改修工事を実施								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
施設整備進捗率		%	90	100									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
佐野市開催決定競技種目（正式競技、特別競技、デモンストレーション競技、障がい者スポーツ競技）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
開催決定競技種目					競技		5	5					
開催予定施設数					施設		4	4					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
国体開催施設を整え、成功させる 市内外から多数の来場者を迎え、「観る」スポーツ、スポーツツーリズムの推進					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					期間中の選手・大会・競技役員・ボランティア		人	目標					
							実績		6,417				
					期間中の観戦者数		人	目標					
							実績		9,408				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
市有スポーツ施設を良好な状態で維持する。 市有スポーツ施設の要促進を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					市有スポーツ施設の利用者数		目標						
							実績		355,475				
					市有スポーツ施設の提供数		目標						
							実績		41				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		19,349		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		19,349		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	19,349						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		19,349		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国体開催施設整備事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	R4とちぎ国体の会場選定（第一次選定）において、ラグビーフットボール（全種別）会場になったことに伴い、会場となる施設の検討を行った。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国体については、急激な人口減社会とインフラ・コストの上昇等があり、開催費用の負担が大きくなっている。県国体準備委員会の施設整備方針として、真に必要な施設に限定するとともに、施設基準等の弾力的な運用を関係機関に要請し、大会後においても地域住民に広く活用されるよう配慮するとされ、極力既存施設の活用に努めるとの方針決定がされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運動公園多目的球技場を人工芝に改修してから施設稼働率が高まり、使用しづらくなったと言われている。また、施設が狭隘なため、たびたび隣接する幼稚園に球が飛び出すなど危険な状態であり、施設の利用制限や防球ネットの嵩上げ等の対策が要望されている。新しくつ

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		運動公園等長寿命化事業				本年度担当課	スポーツ推進課			
						前年度担当課				
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	新規事業			
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般				
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助				
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務				
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法			
	一般	10	05	02	運動公園等長寿命化事業		事業分類			
事業計画		事業期間		~			市長公約			
根拠法令・条例等								総合戦略		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標					
						実績					
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標					
						実績					
						目標					
		実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		3,751		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		3,751		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,751						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		3,751		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	運動公園等長寿命化事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野武道館空調設備整備事業				本年度担当課	スポーツ推進課			
						前年度担当課				
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	新規事業			
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般				
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助				
	基本事業	03 スポーツ施設の整備と運営				任意・義務				
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法			
	一般	10	05	02	佐野武道館空調設備整備事業		事業分類			
事業計画		事業期間		~			市長公約			
根拠法令・条例等								総合戦略		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	24,441	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	24,441	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					工事請負費	24,441			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	24,441	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野武道館空調設備整備事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
	成果向上余地								